

令和 6 年 6 月 25 日現在

機関番号：12101

研究種目：挑戦的研究（萌芽）

研究期間：2018～2023

課題番号：18K18589

研究課題名（和文）多文化社会の構造と主観的格差の関係についての実証研究

研究課題名（英文）An Exploratory Study on the Relationship between Multicultural Society and Subjective Disparity

研究代表者

横溝 環（Yokomizo, Tamaki）

茨城大学・人文社会科学部・准教授

研究者番号：20733752

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 4,400,000 円

研究成果の概要（和文）：主観的格差感の構成要素として関係流動性格差および承認／包摂格差を見出した。関係流動性の低い者、他者からの承認および集団への包摂が得にくい者は主観的格差感（-）を抱きやすいことを指摘した。

社会変革の阻害要因として(1)主観的格差感（-）の責任を自己に帰する、(2)多数決による決定、(3)承認者（マジョリティ）、被承認者（マイノリティ）という不均衡な関係の固定化、(4)無自覚な優位性および規範的ステレオタイプを示した。促進要因としては(1)主観的格差感（-）の責任を社会に帰する、(2)差異／優劣を規定する基準を問い直す、(3)他者志向動機・互恵意識・身近な人々との協働、(4)時代の波を提示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

第一に、主観的格差感に影響を与える2つの構成要素（関係流動性格差（準拠集団の選択の自由度）および承認／包摂格差）を見出したことである。

第二に、社会改革の抑制要因と促進要因を、主観的格差感を交えて明らかにした点である。

加えて、今後の社会改革の進展は、メインストリームの内外を問わず、人々、とりわけマジョリティが自らの“違和感”を新しい社会的現実の一步（多様な選択肢の一つ）として捉えられるかどうかにか懸っていることを指摘した点も意義の一つであると考えられる。

研究成果の概要（英文）：The study found two disparities, relational mobility and approval / inclusive disparities. First, participants who had higher relational mobility tended not to feel any disparities. Second, participants who felt that they were hindered in the performance of their abilities and personalities, were unapproved by the reference group member and excluded from the group, tended to feel disparities.

The inhibitors of social reform were (1)attributing responsibility for subjective disparities to oneself, (2)deciding by majority rule, (3)experiencing unbalanced relationships in which “the majority accepts the minority, and the minority is accepted by the majority,” and (4)the existence normative stereotypes. The facilitators of social reform were (1)attributing responsibility for subjective disparities to society, (2)questioning the standards that define differences, (3)having other-oriented motives, and cooperating with those close to one’s own, and (4)following the wave of the times.

研究分野：多文化共生、多文化社会、多文化関係、多文化コミュニケーション、多文化教育

キーワード：主観的格差 関係流動性 承認／包摂 社会改革 マイノリティ マジョリティ 抑制／促進 PAC分析

1. 研究開始当初の背景

(1) これまでの格差に関する議論の多くは経済的側面を目的変数とした定量調査の結果に基づきなされてきた(みずほ総合研究所編, 2017; 橘木, 2016 ほか)。しかし、所得がある一定以上になると幸福度との相関がみられなくなるというイースタリン・パラドック(Easterlin, 1974)等からは、経済的側面において優位に立つことだけが幸せにつながるわけではないことがわかる。さらに、金子(2017)は、メディアや研究者ははじめから貧困を「問題」と認識して語る傾向にあるが、当事者は必ずしもそうは見えておらず、自身が貧困状態にあると認識していないこともあると指摘している。

(2) 数土(2018)は、客観的な地位と主観的な地位が一致するとは限らないという考えのもと、2015年 SSP 調査(階層と社会意識全国調査)のデータを用いて、階層帰属意識と学歴との関係进行分析した。その結果、大卒者は自身の主観的階層地位を、雇用形態や職業といった社会経済的地位に準拠して判断する一方で、非大卒者はさほどそれらを重視せずに決定していることを明らかにした。

さらに、狭間(2018)は、標準的ライフコースを歩むことが難しい今の非大卒者層の若者は、現在志向を高くもつことによって自らの地位アイデンティティを高く評価していると述べている。また、これまでは若者全員が同じ人生ゲームの上に乗っているという前提条件のもと低学歴層のほうが不利な状況にあると言われてきたが、実際は「低学歴の若者が従来の人生ゲームから降りることによって自らの地位を評価している」(狭間 2018:62)ことを指摘した。これらを踏まえた上で、今後、若者の中にある格差がどのように変化していくのかをみていくためには、客観的な指標だけでなく、若者の意識にも注目していく必要があると狭間(2018)は論じている。

以上のことから、“ある”と言われている格差と個人が“感じる”格差は同じであるとは限らないということが浮かび上がってきた。

(3) 日本社会の課題として格差が久しく議論されているが、それが社会改革により軽減されたという声を聞くことは稀有である。その要因として、現行のシステムが現に存在するというだけの理由からそのシステムを公正で正当なものであると認識してしまう「システム正当化理論(A Theory of system justification)」(Jost & Banaji, 1994) および、社会は変化しにくく、自分が社会に与える影響よりも、それを変えるための自らの犠牲やストレスを多く見積もる傾向があること(川嶋・大淵・熊谷・浅井, 2012)などが考えられる。さらに、連合(2022)からは、この10年で社会運動の形や傾向が変化していることがうかがえる。

2. 研究の目的

(1) 個人が“感じる”格差(以下、主観的格差感)の様相を捉えると共に、主観的格差感の構成要素(主観的格差を感じるか否かに関わる要素)を明らかにすることを目的とする。

(2) 社会改革(日本の社会制度・行政サービスの整備等への直接的/間接的働きかけ)の阻害要因および促進要因を、主観的格差感との関わりを交え探索および検討し、仮説モデルを生成することを目的とする。

3. 研究の方法

(1) 調査方法

①PAC(Personal Attitude Construct: 個人別態度構造)分析(以下、PAC分析)

調査協力者自身の枠組み・解釈から捉えた主観的格差の構造を探索するためにPAC分析(内藤, 1997)を用いた。さらに、追加質問として、PAC分析終了後、調査結果(各クラスター(以下クラスターをCLと称する))の中で格差を感じるかどうか、あるとすればどこ(どのCL)に感じるかを尋ねた。本研究ではそこで示されたものを主観的格差感とする。

PAC分析の提示刺激

あなたは、どのような時に、自分は“恵まれている”“有利である”“強い立場にある”と感じます/感じましたか。反対に、どのような時に“恵まれていない”“不利である”“弱い立場にある”と感じます/感じましたか。頭に浮かんできた言葉・イメージ・場面などを思い浮かんだ順にカードに記入してください。

②追跡調査

PAC分析の結果を補うため、必要に応じて追跡調査を行った(半構造化インタビュー)。

(2) 調査協力者は筆者とラポールを形成している以下の19名である。

表1 調査協力者の概要

ID	年齢	性別	学校・職業	関係	特徴
A	20歳	女性	大学生（地方国立）		ひとり親の子ども
B	21歳	男性	大学生（地方国立）	Fの弟	ひとり親の子ども
C	21歳	女性	大学生（地方国立）		ひとり親の子ども
D	21歳	男性	大学生（地方国立）		ひとり親の子ども
E	22歳	男性	大学生（地方国立）		ひとり親の子ども
F	26歳	女性	非正規社員	Bの姉	ひとり親の子ども
G	23歳	男性	大学院生（地方国立）	Hの兄	ひとり親の子ども
H	16歳	女性	高校生（通信制）	Gの妹	ひとり親の子ども
I	50代後半	女性	介護職	HとGの母	ひとり親（母親）
J	40代後半	女性	水産加工業		定住外国人
K	40代後半	女性	介護職		定住外国人
L	50代前半	男性	解体業ほか		定住外国人
M	10代後半	女性	自宅浪人生		定住外国人
N	10代後半	女性	大学生		定住外国人
O	10代後半	女性	高校生		定住外国人
P	50代半ば	男性	会社員		色覚多様性
Q	30代前半	男性	会社員（自営業）		若手後継者
R	30代前半	女性	介護職・市議・NPOほか		性的マイノリティ
S	60代前半	女性	福祉施設ほか		重度知的障がい者の支援者

4. 研究成果

(1) ひとり親の子どもおよび母親を調査協力者とした PAC 分析および追跡調査からは、①経済的格差が“ある”ことと、それを格差として“感じる”ことには差異があること、②経済的格差を感じるか否かと自分のやりたいことが自由にできる環境があると捉えているかどうかには関連があること、③その自由の意味付けとして、(a)メインストリーム内の準拠集団における「機会の平等」、(b)その内外問わず「個 / 多様性の尊重」があることを明らかにした。さらに、暫定ではあるが、自助、共助には「機会の平等」を補う機能があり、(a)(b)のいずれかが充たされれば経済的格差感が緩和されるという仮説モデル（図1）を生成した。

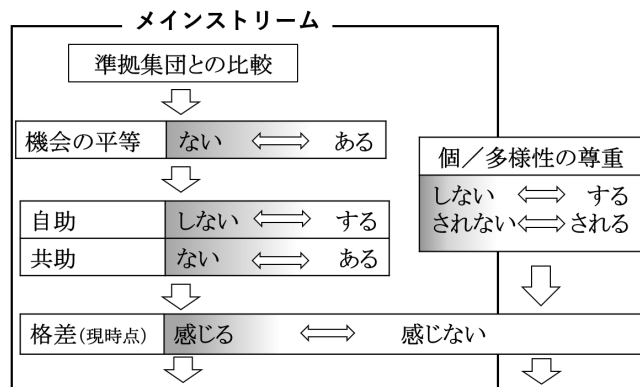


図1 経済的格差の感じ方に影響を与える要因

(2) 定住外国人を調査協力者とした PAC 分析の結果からは、主観的格差感の構成要素（下位格差）として以下の2点が浮かび上がってきた。第一に関係流動性格差である。マクロレベルの準拠集団（国・民族等）の選択を自由に行うことができ、特定の集団を規範としていない調査協力者、つまり関係流動性の高い者には主観的格差を感じない傾向がみられた。第二に承認 / 包摂格差である。特定の準拠集団を規範にせざるを得ない状況の下、統制困難な属性により人格・能力が十分に発揮できず、その属性に対する偏見により他者からの承認および集団への包摂が得にくくなると主観的格差感が生じやすくなることが分かった。だが、承認 / 包摂が得やすいミクロレベルの準拠集団（サブコミュニティ）に一時的に移動することにより格差感を回避している様子からは、マクロレベルとミクロレベルの準拠集団および関係流動性が入れ子構造になっていることが推察された（図2）。さらに、準拠集団における人格・能力の発揮を促していたのは努力と支援であったが、日本人と同等の義務が課される準拠集団において支援を求めざるを得ないことは、むしろ格差を感じることに繋がっていた。

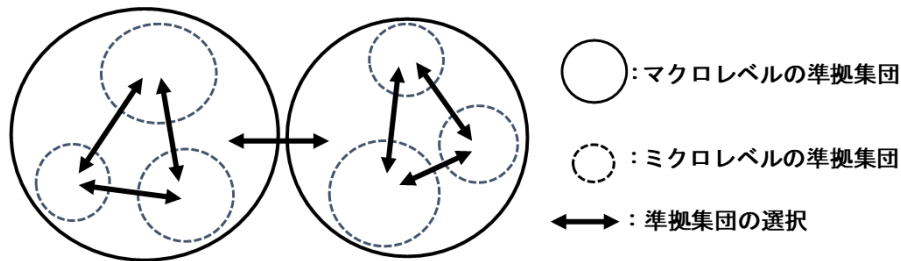


図2 準拠集団の構造および選択

(3) マイノリティ性(色覚多様性、若手後継者、性的マイノリティ)への言及があった者およびマイノリティに位置づけられる人々と日常的に関わる機会のある者(重度知的障がい者の支援者)を調査協力者としたPAC分析および追跡調査から、社会改革(社会制度・行政サービスの整備への直接的/間接的働きかけ)の阻害要因および促進要因について、主観的格差感との関わりを交えながら探索・検討した。調査結果から、阻害要因として、①主観的格差感(-)の責任を自己に帰する、②多数決による決定、③承認者(マジョリティ) 被承認者(マイノリティ)という不均衡な関係の固定化、④無自覚な優位性および規範的ステレオタイプの4点を見出した。促進要因としては⑤主観的格差感(-)の責任を社会に帰する、⑥差異/優劣を規定する基準を問い直す、⑦他者志向動機・互惠意識・身近な人々との協働、⑧時代の波の4点を示した。メインストリームにおいてマイノリティとマジョリティが対峙している状態では社会改革(メインストリームにおけるマイノリティの承認/包摂の獲得)は難航しがちであるが、メインストリームの価値基準に固執せず、新たな生き方を選択・実践していくことが改革の契機となることがみえてきた。今後の社会改革の進展は、メインストリームの内外を問わず、人々とりわけマジョリティが抱く違和感をメインストリームの規範から外れた逸脱と捉えるか、多様な選択肢の一つとして新しい社会的現実の一步と捉えるか、その判断・解釈に懸かっていると考えられる。

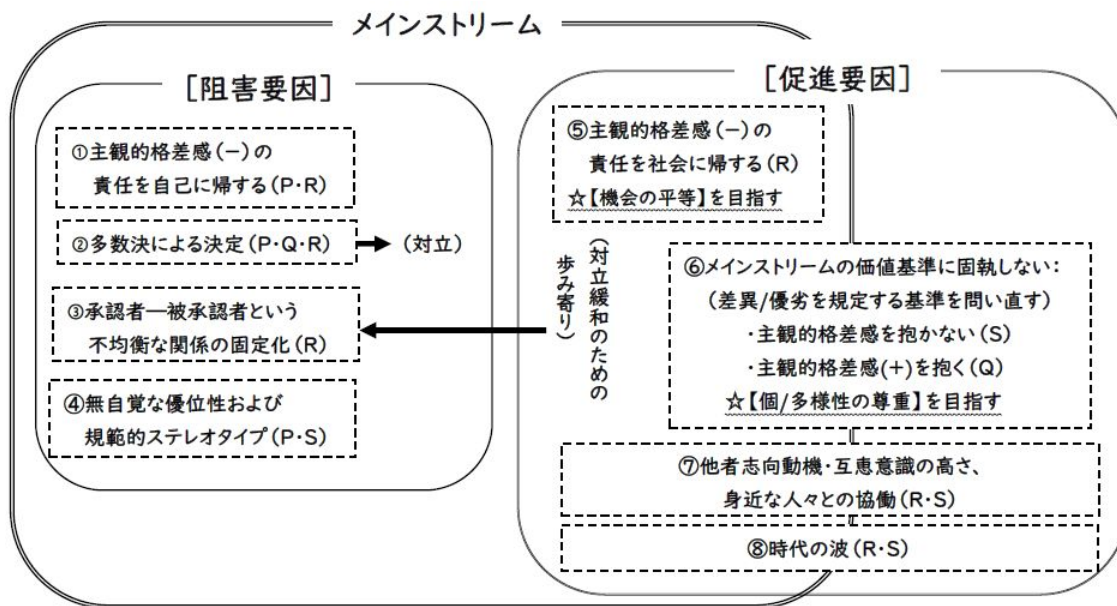


図3 社会改革の阻害要因および促進要因の仮説モデル

引用文献

Easterlin, R.A. (1974). Does Economic Growth Improve the Human Lot? Some Empirical Evidence. In David, P.A. and Reder, M.W. (eds.), *Nations and Households in Economic Growth* (pp.89-125). Academic Press.

狭間 諒多朗(2018). 若者の地位アイデンティティ 数土直紀(編) 格差社会の中の自己イメージ (pp.46-64) 勁草書房

Jost, J. T., & Banaji, M. R. (1994). The role of stereotyping in system-justification and the production of false consciousness. *British Journal of Social Psychology*, 33(1), 1-27.

金子 充(2017). 入門貧困論 明石書店

川嶋 伸佳・大淵 憲一・熊谷 智博・浅井 暢子(2012). 多元的公正感と抗議運動—社会不変信念、社会的効力感、変革コストの影響— 社会心理学研究, 27(2), 63-74.

みずほ総合研究所(編)(2017). データブック 格差で読む日本経済 岩波書店

内藤 哲雄(1997). PAC分析実施法入門:「個」を科学する新技法への招待 ナカニシヤ出版

大淵 憲一・福野 光輝・今在 慶一郎(2003). 国の不変信念と社会的公正感—デモグラフィック変数、国に対する態度、及び抗議反応との関係— 応用心理学研究, 28(2), 112-123.

連合 (2022). Z 世代が考える社会を良くするための社会運動調査 2022 Retrieved from
<https://www.jtuc-rengo.or.jp/info/chousa/data/20220303.pdf?7665> (2024 年 6 月 9 日)

数土 直紀 (2018). 何が変わり、何がかわらないのか 数土直紀(編) 格差社会の中の自己イメージ (pp. 183-191) 勁草書房

橋木 俊詔 (2016). 21 世紀日本の格差 岩波書店

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 横溝 環	4. 巻 18
2. 論文標題 主観的格差感の構成要素に関する探索的研究	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 多文化関係学	6. 最初と最後の頁 3~20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.20657/jsmrejournal.18.0_3	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 横溝環	4. 巻 4
2. 論文標題 母子家庭の親子が捉える主観的格差 経済的格差と自由との関わりおよび貧困の責任帰属	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 PAC分析研究	6. 最初と最後の頁 38-48
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 横溝 環	4. 巻 6
2. 論文標題 ひとり親の子どもが感じる主観的格差の構造－PAC分析を用いて－	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 茨城大学人文社会科学部紀要. 人文コミュニケーション学論集 = Bulletin of the College of Humanities and Social Sciences Ibaraki University. Studies in humanities and communication	6. 最初と最後の頁 59~83
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.34405/00018685	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 横溝環	4. 巻 20
2. 論文標題 社会改革の阻害要因および促進要因 PAC分析による主観的格差感に関する調査をもとに	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 多文化関係学	6. 最初と最後の頁 3-22
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 横溝環
2. 発表標題 日本人成人の主観的格差感から捉える「社会変革」の抑制要因・促進要因
3. 学会等名 多文化関係学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 横溝環
2. 発表標題 定住外国人の語りから捉える主観的格差感の構成要素：関係流動性格差と承認 / 包摂格差
3. 学会等名 異文化間教育学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 横溝環
2. 発表標題 外国ルーツの子どもたちが捉える主観的格差の構造：PAC分析を用いて
3. 学会等名 異文化間教育学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 横溝環
2. 発表標題 サードプレイスとしての地域日本語教室のこれから：オンライン開催に伴う変化と課題
3. 学会等名 日本質的心理学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 横溝環
2. 発表標題 ひとり親の子どもはどのように格差を感じているのかー主観的格差に関する一考察ー：PAC分析を用いて（ポスター発表）
3. 学会等名 質的心理学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 横溝環
2. 発表標題 母子家庭の親子が捉える主観的格差：格差の解決責任の帰属および自由の捉え方の差異（口頭発表）
3. 学会等名 PAC分析学会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 佐々木一隆・田巻松雄（編）横溝環・立花有希・石川朝子・鄭安君・スエヨシアナ・小波津ホセ・佐々木優香・加藤佳代・中村真・駒井洋	4. 発行年 2023年
2. 出版社 下野新聞社	5. 総ページ数 208
3. 書名 外国人生徒の学びの場（第1章 外国人集住地域における多様な学びの場の現状と課題 pp.12-28）	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------